

ICTの利活用による新たな政府の構築に向けて

2009年11月17日
(社)日本経済団体連合会

諸外国では企業・行政の両面でICT利活用を推進し、国全体の競争力を強化。
日本はとりわけ電子行政の取り組みが遅れており、新政権が目指す「国民主権」「地域主権」の実現に向け、今こそ、電子行政を強力に実行する好機。

政策実現に向けたICT利活用の必要性

- 1. 行政の無駄の排除** 省庁・国・地方横断的に業務の簡素化・標準化を行い、電子化することにより事務コストを大幅削減。国の出先機関廃止や道州制導入にも電子行政が不可欠。
- 2. 安心できる社会保障制度の確立** 情報の電子的管理により適時に通知、確認を行い国民の不安を緩和。税・社会保障制度の共通番号により、税やその他の行政サービスも連携したワンストップサービスが進展。
- 3. 国民・企業の利便性向上** 「子ども手当」や引っ越し、結婚、出産、育児などのライフイベントごとに必要な手続きが一括して完了。従業員年末調整や納税など企業が行う行政手続きが効率化され事務コストが軽減。
- 4. 行政の透明性向上** 個人情報へのアクセス管理や履歴により不正なアクセスを抑止。ICTを用いて行政手続きを公開、国民の意見をICTを通じて把握。

電子行政の推進を阻害した要因

- ・省庁・国地方横断的に俯瞰し予算権限・推進責任を持つ担当大臣（行政CIO）の不在。
- ・行政府に業務改革やコスト削減に向けた積極的なインセンティブが欠如。
- ・省庁間、国・地方間の連携不足。
- ・電子行政推進の基盤となる共通番号制度の未整備。
- ・電子行政の効果や利用促進に関する国民への広報不足。

電子行政推進の5原則

- 1. プライバシー、デジタル格差への配慮** 個人情報やICT弱者への十分な配慮
- 2. 行政手続きの公開・透明化** 電子行政の前提となるBPRを円滑に推進し、効率化、信頼性向上
- 3. 国民に対する情報の二重請求禁止** 行政内に存在する文書は情報連携で処理
- 4. 各省庁・地方自治体を通じた電子行政の全体最適化** 国全体として最少のコストで最善のサービス提供
- 5. 行政文書・手続きの原則電子化・オンライン化**

早急を実施すべき3つの施策

- 1. 業務改革(BPR)・標準化の推進、人財の有効活用、労働環境改善**
行政業務の標準化、規制・慣行の見直しは電子行政の大前提。電子化により人財を有効活用、労働環境改善。
- 2. 電子行政推進担当大臣(行政CIO)の明確化と電子行政推進体制の整備**
国地方を含めた全体の電子化に係る予算や推進権限を有する電子行政推進担当大臣（行政CIO）を明確化。電子行政推進法（仮称）を制定して確実に推進。公務員には事務効率化やサービス向上を義務付け、インセンティブを付与。
- 3. 税・社会保障制度共通の番号制度、企業コードの導入**
行政機関の情報連携に不可欠な電子行政の基盤。必ず実現するよう早急にロードマップを策定。

国際競争力強化に向けたICT戦略の確立

国際競争力強化に向け、ICTに係る人材育成、技術開発、利活用、国際展開に至る国家総合戦略が必要

- ・融合型高度情報通信人材の安定的創出に向けた産学官連携のナショナルセンター設立
- ・地域医療の連携や遠隔医療、医療情報のデジタル化へのICT活用
- ・世界一安全な交通社会実現に向けたITSの推進
- ・ICTの省エネ化、交通流円滑化、テレワークなどによる低炭素社会の実現
- ・教育分野におけるICT利活用

官邸が主導すべき優先課題の一つとしてICT戦略を再構築すべき。

具体的・定量的な成果目標やロードマップ、PDCAサイクルの強化が不可欠。